防衛費のリアル（11） 国力研究④日中の今

本稿では、幕末のペリー艦隊への過剰反応に始まり、1931年満州事変での日中の国力比較の見誤り、そして、1941 年の日米開戦時における米国の国力に対する決定的な過小評価を見てきました。どうも日本には、戦争の前段階として、仮想敵国との国力比を客観的に見ると言う当たり前のプロセスに弱点があるようです。「敵を知り、己を知れば、百戦危うからず」

そこで、現時点で、日本の防衛力増強の対象国と想定されている中国と国力比較してみます。市民レベルでも理解しやすいよう、まずは外形指標のGDP と人口を比較しましょう。参考までに、前回しくじった1931年の満州事変当時も並べています。

		1931 満州事変の頃	現在（2026）
日本	GDP	0.22兆ドル	4．4兆ドル
	人口	0.65億人	1.2億人
中国	GDP	0.5兆ドル（2.3倍）	20.9兆ドル（4.8倍）
	人口	4.9億人　（8倍）	14億人　（12倍）
	出典	Maddison Database(1990)	IMF統計(2026)

日中15年戦争の泥沼へ

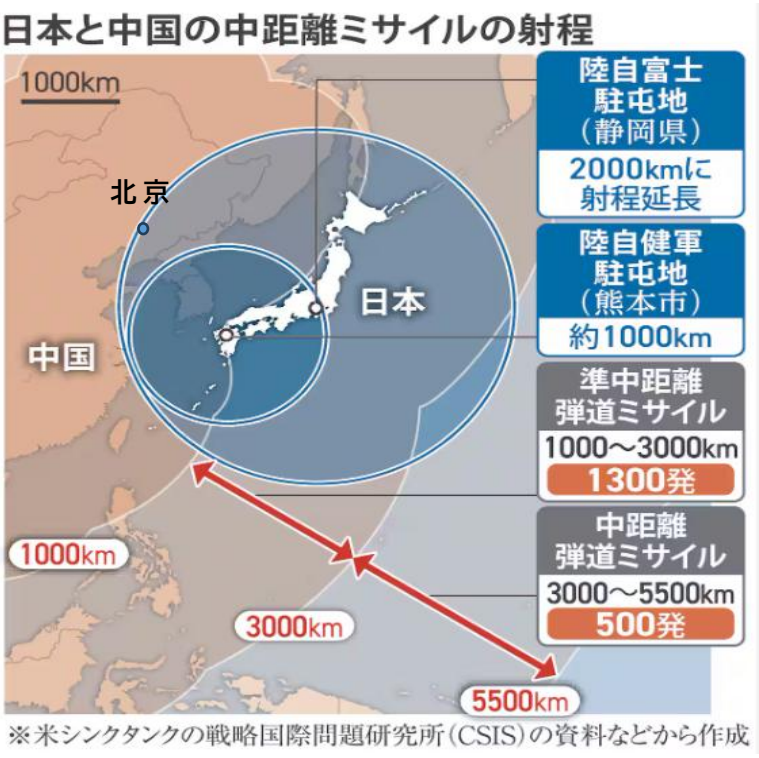
満州事変当時は、GDP で 2.3 倍、人口で8倍の相手に挑み、日中１５年戦争の泥沼にはまっていきました。

一方、現在は、GDP で4．８倍、人口で12倍の超大国と敵対しようとしています。さらに、具体的な戦力を比較してみましょう。これは西神NT9 条の会の今年の記念のつどいで講演された伊藤千尋さんの資料からデータを戴きました。右図に示すように、陸上兵力で8倍、海上兵力で5倍、航空兵力では9倍です。8割増しとか5割増しではなく、8倍、5倍の相手です。



出典:伊藤千尋さん
2025年記念のつどい

そこで、防衛相は安保３文書に沿って、今年３月、熊本県の健軍駐屯地に射程 1,000km の長距離ミサイルを配備しました。射程範囲は右図の通りですが、首都北京にも届かない上、中国の大陸間弾道ミサイル（ICBM、射程5,500km 超）の敵基地はずっと内陸にあります。さらに、潜水艦からの発射も可能です。これほどの戦力の非対称を補うには、もはやドン・キホーテになるか、「神風」に頼るしかないと思います。



「いや、今は少なからぬ差があるけど、防衛費を GDP 比２％から３．５％にするから大丈夫」との声がありますが、日本が２倍にしたら、中国は必ず２倍以上にするというのがゲーム理論のナッシュ均衡です。防衛費３．５％というと、２０兆円です。未来への投資である文教・科学振興費５兆円、国民の健康を支える国費の医療費８兆円をはるかに上回るコストとなります。

以上が、現時点での日中の国力比較の客観データです。残念ながら事実です。このような戦力の不均衡、非対称では戦争にすらなりません。それにも拘らず、国を貧しくしても、なぜ、無理をして膨大な軍事コストをかけようとしているのか？次回（本シリーズの最終回）、この点について、議論したいと思います。

（竹の台　西元）